教育家庭新聞

2023年（令和５年）

11月6日

月曜日

第２２４３号

神楽月・雪待月

ユネスコ憲章記念日（11/４）
世界子どもの日（11/20）
ノーベル賞制定の日（11/27）

第１月曜日発行

教育マルチメディア号

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309−53693

購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp
ホームページ　https://www.kknews.co.jp/

創刊 昭和36年７月　©教育家庭新聞社　1部 480円

2025年度全国学力学習状況調査

中学校理科でCBT実施

10月27日、文部科学省は全国的な学力調査のCBT化検討ワーキンググループ（CBT化検討WG）を開催し、2025年度以降の全国学力・学習状況調査（悉皆調査）のCBTによる実施の方向性について検討した。本WGは「全国的な学力調査に関する専門家会議」の下、設置されたもの。2025年度悉皆調査においては中学校調査で理科のみCBTで実施予定だ。

本WG「最終まとめ」では、着実なCBT移行のためには段階的に規模と内容を拡充する必要があるとされており、2026年度以降について、中学校においては悉皆調査でCBTによる実施を可能な限り拡大するとされている。

悉皆調査CBT化の意義

①解答データを機械可読のビッグデータとして蓄積できる
②ICT端末上で出題・解答することで、多様な方法での出題・解答が可能になる
③電子データにより調査問題・解答を配信・回収することで負担を軽減
◆印刷、配送、回収に要する経費や環境負荷等の削減　◆調査問題の厳重な保管など学校の負担の軽減　◆より効率的な採点の実現

悉皆調査において項目反応理論（IRT）活用の意義

①今まで以上に多くの問題を使用し、幅広い領域・内容等での調査が可能になる
②調査日の複数設定が可能になる
③学力の経時変化を各教育委員会・学校でも把握できる

CBTやIRTで悉皆調査を改善

23年度悉皆調査において、英語「話すこと」調査や生徒質問調査の一部でMEXCBTを活用してCBT調査を行っている。さらに2025年度は中学校調査のうち理科をCBTで実施。調査基本WGでは、着実なCBT移行のためには段階的に規模と内容を拡充する必要があるとされており、2026年度以降について、中学校においては悉皆調査でCBTによる実施を可能な限り拡大するとされている。

■2026年度以降 中学校でCBT調査を拡大する

2026年度以降については、中学校においては悉皆調査でCBTによる実施を可能な限り拡大するとされている。

■合理的配慮としてルビ振り等を準備

合理的な配慮が必要な児童生徒への対応のため、現行の悉皆調査での対応と同等以上に柔軟な対応が可能となるよう、以下のCBTプログラムを作成する予定。▼拡大文字問題プログラム▼ルビ振り問題プログラム▼時間延長問題プログラム

なお点字の対応は、ICT環境整備やCBTシステムの機能拡充等について継続的に検討しつつ、当面は冊子方式で行う。

◆IRT（項目反応理論）

児童生徒の正答・誤答が、問題の特性（難易度、測定精度）によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する統計理論。異なる問題からなるテスト結果を互いに比較することができ、異なる集団で得られたテスト結果を互いに比較することができる。問題は別の回や次年度以降も使用することから、原則として非公開。

高等学校（情報）教員資格認定試験 2024年度より再開

文部科学省では、大学等で教職課程を取らなかった者を対象に実施している「教員資格認定試験」において、2004年度以降休止していた高等学校（情報）教員資格認定試験を、2024年度から再開する。合格者は教育職員免許法第16条の規定により、高等学校教諭一種免許状（情報）の授与を受けることができる。対象は2002年4月1日までに出生し、高等学校を卒業した者、その他大学（短期大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関を含む）に入学する資格を有する者。また、別に文部科学大臣が定める資格を有するもの。これについては、今後策定される「高等学校教員資格認定試験実施要領」の中で「応用情報技術者試験合格者又はそれと同等以上の能力を有すると認められる者」と定められる予定。

▼第1次試験（科目Ⅰ マークシート方式／科目Ⅱ筆記試験・論述式）＝2024年6月16日（日曜日）▼第2次試験（指導案作成、模擬授業、口頭試問等）＝2024年9月29日（日曜日）。

試験科目の一部免除の対象者は次。▼第1次試験科目Ⅱ＝高等学校教諭の普通免許状を有し、高等学校等における教員として良好な勤務成績で3年以上勤務した者。

幼稚園及び小学校教員資格認定試験について、2024年度は1カ月ほど前倒しして行う。詳細は教職員支援機構Webサイトへ。

障害学生支援に関する大学間格差等を分析

（一社）全国障害学生支援センター

2016年4月に施行された障害者差別解消法により、発達障害のある子供たちに、国公立学校が「合理的配慮」をすることが義務づけられている。2024年4月より私立小中高等学校を含めた民間事業者においても合理的配慮が義務化される。10月26日、文部科学省は障害のある学生の修学支援に関する検討会を実施。「第三次まとめ」の取りまとめに向けて、障害学生支援に関する大学間格差について（一社）全国障害学生支援センター代表理事の殿岡翼氏が報告した。本検討会議は2023年5月より開始し、本会議で6回目。

（一社）全国障害学生支援センターは2022年6月に設置。障害学生という言葉が知られていなかった1994年から前身団体で活動を開始し、大学における障害学生の受け入れ状況に関する調査をこれまでに15回実施。『大学案内障害者版』（書籍）および「大学案内障害者版Web情報サービス」により大学ごとに情報提供を行っている。対象は毎年4月時点の学校教育法に基づく大学、放送大学および文部科学省所管外大学校。照）について経年変化を分析した。それによると「概要」「授業」において、2021年度時より一定程度進展。設備や支援については2017年以降、それほど進展が見られない。「受験」については「発達」と共に微増。

改正障害者差別解消法2024年4月施行に向けて

■5分野の障害者対応を分析

本センターでは、概要、受験、設備、授業、支援の5分野（欄外参照）について経年変化を分析した。それによると「概要」「授業」において、2021年度時より一定程度進展。設備や支援については2017年以降、それほど進展が見られない。「受験」については「発達」と共に微増。

■受験可否大学や受験時配慮

「視覚」「聴覚」「肢体」「発達」「内部」「精神」「知的」障害学生の受験時配慮への向上が求められる状況であった。

■設置者別・地方別で大きく異なる傾向

国立・公立・私立の設置者別についても分析。各大学のランキング得点を平均すると、国立大学の配慮が最も高く、次いで私立。公立大学が最も低かった。国立大学には運営費交付金、私立には私学助成があるが公立大学は地方交付税措置が財政元であることも対応差に影響を及ぼしていることが考えられる。

地方別でも分析。それによると最もランキングが高い四国と最も低い北海道では2倍以上の差がある。

可否大学や受験時配慮についても調査。受験可否大学は2016年に施行された障害者差別解消法の影響もあり、2017年度に全般的に上昇したものの、以降徐々に下降傾向だ。受験時配慮も2017年度以降、全般的に下降傾向。なお2021年度より調査を開始している「精神」については「発達」と共に微増。

■現状把握と具体的な対策を

殿岡氏は「差別解消法と。本センターでは、学義務化などの法整備だけで一律に進むわけではない。学ぶことは生きること。本センターでは、学びたいときに学びたい場所で自由に学べる社会の実現を目指し、調査結果から改善に向けた政策提言を行っている。障害学生支援のランキング上位校も、最初からそうだった訳ではなく、ある学生の入学、あるコーディネーターの着任など、さまざまな経緯が存在している。拠点校・支援組織（中間組織）の育成・発展も求められる」と語った。

委員からは「障害がある中高生が進学先を考えるときに参照できる貴重な資料。一方で、障害者対応等ランクの高さを受験動機とするのではなく、学びたい内容で受験大学を決めることができるようにどの大学でも支援が必要である」と意見が出た。

各大学には、障害学生を受け入れるための具体的な方策と現状把握が一層求められている。▼詳細＝https://chosa.nsc.go.jp

概要＝障害学生の受験・在籍状況
（障害別の受験生の人数・在籍人数、卒業後の進路など）
受験＝入学試験の状況
（障害別の受験可否・配慮の有無、配慮方法など）
設備＝大学内の設備状況
（学内設備、障害学生に利用可能な補助機器の有無など）
授業＝授業での配慮状況
（一般講義・語学授業・実習など授業別の配慮有無、定期試験での配慮有無、障害別の配慮内容など）
支援＝学生生活での配慮状況
（支援者、相談窓口、就職支援、障害学生支援のための費用負担、通学支援など）

連載 GIGA端末を活かす！ 教員研修 授業活用

㉙小学生が幼稚園児に端末活用を教える　～山口県和木町の幼保小中の連携から～

就学前でのICT活用をどのように進めればよいか。近年、ICTを積極的に導入する幼稚園や保育所等が見られるようになった。小学校に入学すると、1人1台の情報端末を活用し始めるわけだが、就学前教育でのICT活用が地域での教育力を高めるための取組として注目されている。

山口県和木町教育委員会（重岡良典教育長）では以前から小中学校でのICT活用に取り組んでおり、実物投影機や情報端末を教師が活用してきた。特に、小中学校と認定こども園が連携して、教員研修を通じてICT教育への共通理解を深めている。

小学生が園児に撮影方法を教えている様子

グループで共有している様子

中村学園大学
教育学部　山本朋弘　教授

和木こども園（佐伯公夫園長）では、小中学校とこども園で子供たちが日頃から交流する場を多く設定している。年長組の「ひらがな探し」の実践では、園児が小学1年児童とグループになり、情報端末を一緒に活用しながら、身の回りの「ひらがな探し」で遊び、ひらがなに対する関心を高める実践を行った。

小学生が持参した情報端末を一緒に操作することで、操作方法を知り、自分が思う自然や物を撮影することができた。撮影した画像をグループで共有しながら、完成させたひらがなを発表し合うことで、自分たちの思いを伝えることができた。小学生にとっても園児に教えることで自信を高め、自己肯定感の向上にもつながるといえる。活動を通して小学生とふれあい、親しむことで、小学生にあこがれを抱き、就学への期待を高めることができたようだ。

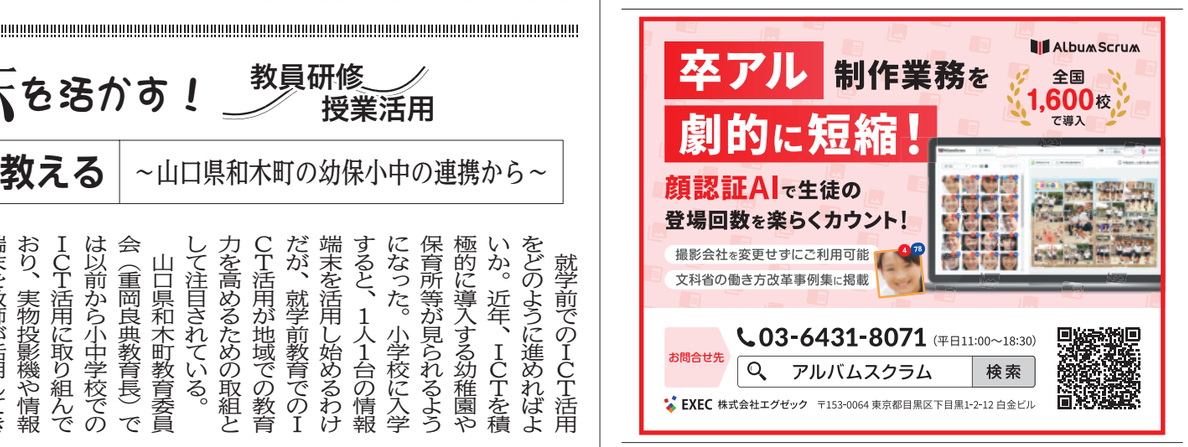
今後は、異なる校種をつなぐための情報端末活用が期待される。幼保から小中、さらには高校につながるために、地域で連携できる体制や環境をより一層高めていくことが求められる。

紙面案内

探究のサイクルで教科学習を進める

情報端末の活用からスタートし、自律的で深い学びに向かうための試行錯誤が始まっている。「学びが楽しくなった」小中高等学校には共通点があるようだ。そのポイントの1つが「探究的な学び」だろう。探究(的な)学習で自ら立てた学習課題に取り組むこと、教科学習において探究のサイクルで自ら学びを進めること。学習課題については、教科書の学習課題を大切にすること、そこから得た驚きや発見をメタ認知して次の課題を作り上げていくこと。さらにそこに「遊び心」があると面白さが増す

■X（旧Twitter）@kyoikukatei
■紙面問合せ ✉kks@kknews.co.jp
■購読申込みはこちら→



「教育家庭新聞 教育マルチメディア号」購読申し込み書

「教育家庭新聞教育マルチメディア号」は毎月第1週に発行します。メール便でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。
1. 電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2. FAX 03・3864・8245
3. ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 480円）

お申し込み書（年間12回5760円）		
お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　-　）	
連絡先	電話　（　） FAX　（　）	お支払方法 ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。

教育委員会や学校の活用・推進事例を紹介

企業展示やプレゼンで最新情報を提供

2023年度は教育委員会セミナーを全国で12回!!

教育家庭新聞主催

IT機器の活用と管理、研修

GIGAスクール構想　ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進

教育家庭新聞社では、「GIGAスクール構想　ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進」をテーマとした教育委員会対象セミナーを年に12回開催します。内容は、教育委員会・学校教諭によるICT機器の整備と活用、推進事例の講演及び企業によるプレゼンと展示です。

お問い合せ（株）教育家庭新聞社　電話03-3864-8241　https://www.kknews.co.jp

スケジュール（予定含む）

2023年7月7日(金)	第98回教育委員会対象セミナー(東京)	KFCホール
2023年7月31日(月)	第99回教育委員会対象セミナー(徳島)	アスティとくしま
2023年10月3日(火)	第100回教育委員会対象セミナー(熊本)	熊本城ホール
2023年10月13日(金)	第101回教育委員会対象セミナー(金沢)	金沢商工会議所
2023年10月20日(金)	第102回教育委員会対象セミナー(大阪)	CIVI研修センター新大阪東
2023年11月2日(木)	第103回教育委員会対象セミナー(札幌)	北海道自治労会館
2023年11月10日(金)	第104回教育委員会対象セミナー(仙台)	フォレスト仙台
2023年12月5日(火)	第105回教育委員会対象セミナー(東京)	KFCホール
2024年2月6日(火)	第106回教育委員会対象セミナー(福岡)	パピヨン24ガスホール
2024年2月19日(月)	第107回教育委員会対象セミナー(名古屋)	名古屋銀行協会大ホール
2024年3月5日(火)	第108回教育委員会対象セミナー(神戸)	神戸新聞松方ホール
2024年3月下旬	第109回教育委員会対象セミナー(広島)	未定